

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和元年 6月 6日 更新

事務事業名		公共建築物総合管理支援員配置事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1 自治の健康				所属部	総務部	課長名	坂本 浩一郎
	施策	2 行政改革の推進				所属課	管財課	担当者名	米澤 智弥
	施策の柱	12 公有財産の管理運営				所属班	施設整備支援班	(内線)	1274
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 7	事業連番 11726	根拠法令	建築基準法等	
終了、開始年度		☒ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 29 ~ 30 年度) ☒ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	有資格者（一級建築士・一級建築施工管理技師）による専門的な指導助言を受けることで、現存する公共建築物の更新、統廃合、長寿命化などの検討を行い、適切な時期での改修・更新を実施していくための公共施設等個別計画の策定を行う。また、翌年度以降に計画されている大規模建築事業の設計・施工に係る適切な監理監督を行う。
【業務の流れ】	・公共建築物の実態調査 ⇒ 更新時期や改修方法の指導助言 ・事業実施に係る設計書、現場等の確認 ⇒ 指導助言
【主な予算費目】	【報酬】 非常勤職員報酬：140,000円/月×12ヵ月＝1,680,000円 通勤加算報酬：2,000円/月×12ヵ月＝24,000円 【需用費】 支援員作業服：7,800円×2着＝15,600円
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) 公共施設の大型建築工事の設計・施工に係る監理を実施し 個別施設計画策定に係る指導及び助言を行った。		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア 公共建築物の調査棟数	棟	平成30年度で事業終了（非常勤職員から任期付職員となるため）のため	
⇒ イ 大規模建築事業の件数	件		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
公共建築物		⇒ ア 公共建築物の棟数	棟
		⇒ イ 建築物の監理棟数	棟
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
計画的な改修や更新を行う		⇒ ア 個別計画の策定率	%
		⇒ イ 建築物の監理完了率	%
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
個別計画に基づき計画的な改修・更新を行うこととなるため。			全体計画 ～30年度
			0

(2)各指標・総事業費 の推移			単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア	棟		0	0	22	22				
	イ	件		0	6	2	2				
②対象指標	ア	棟		0	264	264	264				
	イ	棟		0	5	2	2				
③成果指標	ア	%		0	0	100	90				
	イ	%		0	100	100	100				
投資 入費 量	事業 内訳	財源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円		1,690	1,704	1,704				
	(A)事業費計	(A)事業費計	千円	0	1,690	1,704	1,704				
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0				
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0				
		正規職員従事人数	人	1	2	0	3				
	人件費	延べ業務時間	時間	10	55	0	760				
		(B)人件費計	千円	0	217	0	2,995				
	トータルコスト(A)+(B)			千円	0	1,907	1,704	4,699			

事務事業名	公共建築物総合管理支援員配置事業	所属部	総務部	所属課	管財課
-------	------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 工事監理及び個別計画策定完了により目標は達成した。
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 今年度（平成30年度）で事業終了。（職員の雇用体制が変わるため）
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 今年度（平成30年度）で事業終了。（職員の雇用体制が変わるため）
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 今年度（平成30年度）で事業終了。（職員の雇用体制が変わるため）
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 今年度（平成30年度）で事業終了。（職員の雇用体制が変わるため）
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 今年度（平成30年度）で事業終了。（職員の雇用体制が変わるため）
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 偏った一部の市民に対して機会を与えるものでないため適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市所有の建築物に関するものであり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

今年度（平成30年度）で事業終了。（職員の雇用体制が変わるため）

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<